

令和6年度（2024年度）  
事業計画書

1. 申請者の概要

申請者	団体名	池田商工会議所		
	代表者職・氏名	会頭 池田 吉清		
	所在地	〒563-0025 池田市城南1-1-1		
	担当者	職・氏名	中小企業相談所長 岩尾 俊明	
		連絡先	電話番号（直通）：	072-751-3344
Fax：			072-751-3876	
E-mail：	<a href="mailto:soudansho@ikedacci.or.jp">soudansho@ikedacci.or.jp</a>			
①設立年月日	昭和30年3月31日			
②職員数	職員数	6人	（うち経営指導員数 5人） 令和5年12月時点	
③所管地域	池田市			
④管内事業所数	3,629（令和3年経済センサスによる）			
⑤管内小規模事業者数	2,373（令和3年経済センサスによる）			
⑥会員数（組織率）	1,220（管内事業所数対組織率33.6%）（令和4年12月末現在）			
	※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと			
□主な事業概要（定款記載事項等）				
<p>(1)商工会議所としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し及び建議すること。</p> <p>(2)行政庁の諮問に応じて答申すること。</p> <p>(3)商工業に関する調査研究を行うこと。</p> <p>(4)商工業に関する情報及び資料の収集又は刊行を行うこと。</p> <p>(5)商品の品質及数量商工業の事業の内容その他商工業に係る事項に関する証明鑑定及び検査を行うこと。</p> <p>(6)輸出品の原産地証明を行うこと。</p> <p>(7)商工業に関する施設を設置し維持し及び運用すること。</p> <p>(8)商工業に関する講演会及び講習会を開催すること。</p> <p>(9)商工業に関する技術及び技能の普及又は検定を行うこと。</p> <p>(10)博覧会見本市等を開催し及びこれらの開催のあつ旋を行うこと。</p> <p>(11) 商事取引に関する仲介及びあつ旋を行うこと。</p> <p>(12) 商事取引の紛争に関するあつ旋調停及び仲裁を行うこと。</p> <p>(13) 商工業に関して相談に応じ及び指導を行うこと。</p> <p>(14) 商工業に関して商工業者の信用調査を行うこと。</p> <p>(15) 商工業に関して観光事業の改善発達を図ること。</p> <p>(16) 旅行業法に基づく旅行業</p> <p>(17) 社会一般の福祉の増進に資する事業を行うこと。</p> <p>(18) 行政庁から委託を受けた事業を行うこと。</p> <p>(19) 前各号に掲げるものの外、商工会議所の目的を達成するために必要な事業を行うこと。</p>				

**(1) 所管地域の産業経済の現状と課題**

池田市の市域は南北に細長く、総面積は22.14Km<sup>2</sup>、人口約10万人の住宅都市であり、昭和14年の市制施行以来、教育・文化都市として発展を続けてきた。本市の事業所数は、令和3年の経済センサスによると、管内事業所数は3,629社、業種別内訳では卸売業が191社（5%）、小売業が1,117社（35.3%）、サービス業が1,413社（37.6%）、製造業その他が908社（22.1%）となっている。RESASによれば、池田市の地域経済循環率（2015年）は93.7%、付加価値額が最も高い業種を中分類で分析すると「輸送用機械器具製造業」（52.2%）となっているが、これは大手自動車メーカー1社によるところが大きい。市域が小さいことから製造業集積地はなく、全体では小売・サービス業で2,530社と対消費者事業が約7割を占めており、当該地域の中心的な業種となっている。管内における中小企業・小規模事業者の現状としては内需産業が中心であるため、新型コロナの影響に続き、ウクライナ戦争、中東紛争、米金利上昇に伴う円安などを起因とした原材料価格の高騰、加えて消費者の購買力も回復していないことから厳しい経済環境に立たされている。また2023年10月からの消費税インボイス制度導入、2024年1月からの電子帳簿保存法改正に伴う業務の複雑化や人手不足からくる賃金の上昇など内部環境も事業体制の見直しが必要な状況である。一方で、コロナ5類移行による観光需要の回復、2025年大阪・関西万博開催など明るい兆しも出始めている。目まぐるしく変わる経済状況の中、経営者には事業の持続的成長のため、将来への希望と果敢に挑戦する意欲をもち、自ら「生きる力」を持ち続けてもらうことが大きな課題となっている。そのような課題に向き合う事業者に寄り添い伴走支援していくことが将来の地域経済活性化につながると考えている。

**(2) 所管地域の活性化の方向性**

1. 観光需要の回復、持続的賃上げによるデフレマインドからの脱却など明るい兆しはあるものの、現状では中小企業・小規模事業者は苦境に立たされる。地域のワンストップ経営相談窓口として、迅速かつ円滑なセーフティネット機能を発揮、資金繰りを改善させるため、個々の実情に合った適切な支援を実施する。
2. ピンチをチャンスと捉え、新たな需要の開拓に取り組む事業者の計画立案、実行を支援する「経営革新支援事業」を行う。「大阪・関西万博に向けた観光コンテンツ醸成・滞在型観光の実現を目指す事業」により観光コンテンツを醸成、2025大阪・関西万博開催前・開催中・開催後におけるインバウンド需要を取り込み、域内事業者の事業活性化を図る。事業計画策定・実行、販路開拓について個々の事業者を持ち味を活かせるよう支援に取り組む。
3. 「創業促進事業」を実施し、創業者の発掘と育成に注力する。創業に必要な知識を身につけることで自信が深まり、創業に向けた動きを活性化することができる。また、業況不安定となるスタート期において販路開拓を支援することで事業の持続力を高める。産業競争力強化法に基づく特定創業支援を行政・金融機関等と連携し行う。
4. 中小企業強靱化法に基づく事業継続力強化計画に基づき「BCP普及啓発事業」を実施、BCP策定・実行支援を行う。自然災害などによる深刻な脅威が顕在化する中、災害対応への意識、災害発生時における事業の早期復旧への備えが求められる。

**(3) 主たる支援の対象として想定する小規模事業者等のイメージ及び対象事業者数**

ヒト・モノ・カネ・情報・ノウハウといった経営資源が限られており、日々直面する経営課題の発掘や対応が不十分な小規模事業者数2,373社を中心とした中小企業。創業に関心をもつ創業希望者。

**(4) 事業の目標**

ビジネスの創出と成長を支援し、池田の未来を切り開く。

1. 事業の持続化発展と成長  
高いモチベーションで自らを変革させ、果敢に事業に挑戦する事業者を発掘する。今後、観光需要の回復、持続的な賃上げによるデフレマインドからの脱却など事業活性化への追い風が期待できる。新たな需要をしっかりと捉えた魅力あふれる付加価値の高い商品やサービスが生まれるよう経営力の向上を図る。また、災害等における廃業リスクの回避、事業の早期復旧への備えを固める。
2. 創業者の発掘と育成  
厳しい経済環境の中でも自身の知識・経験を活かした創業機運は高まっている。「創業相談なら池田商工会議所へ」という地域での認知度が高まっていることから、新たな地域を担う創業者を発掘、創業者が直面する課題に向き合い、きめ細かく創業のステップアップを支援し、次世代の事業者を増やす。
3. 生産性向上と業務効率化  
消費税インボイス制度導入や電子帳簿保存法改正により、事業者の会計処理は複雑化してきている。制度内容を正しく理解した上で業務効率を図るためのIT化等の支援を促進する。財務内容の分析など経営分析を支援し、経営基盤の強化と生産性向上を図る。

**(5) 事業の実施により期待される効果**

本事業を実施することで事業者は厳しい経済環境に怯むことなく果敢に挑戦することができ、事業を持続的発展・成長させる経営力を身につけることができる。また特色のある創業者の発掘・育成は地域にまちに賑わいをもたらす、地域経済の活性化が図られる。デジタル化を促進することで、人手不足の解消が進み、生産性の向上が図られる。また、デジタル化により蓄積された情報からマーケットインによる経営基盤の強化が図られる。

I 経営相談支援事業					
支援メニューの件数					
事業所カルテ・サービス提案	330 事業所	支援機関等へのつなぎ		6 支援	
金融支援（紹介型）	40 支援	金融支援（経営指導型）		40 支援	
マル経融資等の返済条件緩和支援	5 事業所	資金繰り計画作成支援		5 事業所	
記帳支援	95 事業所	労務支援		60 支援	
人材育成計画作成支援	1 事業所	マーケティング力向上支援		70 事業所	
販路開拓支援	60 支援	事業計画作成支援		40 支援	
創業支援	70 事業所	事業継続計画(BCP)等作成支援		15 事業所	
コスト削減計画作成支援	4 事業所	財務分析支援		44 事業所	
5S支援	1 事業所	IT化支援		10 事業所	
債権保全計画作成支援	0 事業所	事業承継支援		5 事業所	
災害時対応支援	0 事業所	フォローアップ支援		50 事業所	
結果報告	330 事業所				
件数設定の根拠及びその実現に向けた取り組み					
前年度支援企業数	330				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・融資の返済が本格的に始まっており、資金繰りに不安を抱えている事業者の相談が増えている。返済リスク、融資借替など事業者の実情に応じてスピードをもって対応する。</li> <li>・経営環境の変化をチャンスと捉え、新たな需要の開拓に取り組む事業者に対し、販路開拓支援や事業計画策定・実行に向けた支援を実施する。</li> <li>・消費税インボイス制度導入や電子帳簿保存法の義務化について、事務体制をどのように構築していくか悩みを抱える小規模事業者が多い。制度内容の周知や記帳、デジタル化による業務効率に向けた支援を行い、制度の定着を図る。</li> <li>・創業支援は創業者への国の支援施策など後押しもあり、『創業相談なら池田商工会議所へ』という地域での認知度が高まっている。産業競争力強化法に基づき、経営ノウハウが身につくきめ細かい特定創業支援を実施すること、域内の創業促進を図る。</li> </ul>					
事業所支援の実施方法（専門家や各種支援機関、支援制度の活用など）					
<p>専門性（国家資格等）や経験値のある経営指導員が事業者との信頼関係を構築しながら丁寧なヒアリングを行い、本質的経営課題を的確に把握、課題解決を図る。高度かつ専門的な経営課題について、専門家や支援機関との相互連携を図りながら課題解決にあたる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・経営指導員が経営課題の把握、課題解決につながる知識や支援ノウハウを蓄積し、相互に共有・補完しながら、各々の「個の能力」を引き上げる。</li> <li>・事業者の高度かつ専門的な課題の解決が行えるよう、専門家、専門家団体、大阪府よろず支援拠点、地域金融機関、大阪府中小企業活性化協議会、INPITなど各支援機関と連携し、課題を共有しながら事業者支援にあたる。</li> <li>・国・大阪府の支援制度を活用し、事業の持続的発展・成長を目指す事業者のチャレンジをサポートする。</li> <li>・公的融資制度の活用を支援し、事業資金の確保など課題の解決を図る。また、長期的には融資に依存しない財務体質となるよう、収益力向上に向けた支援を行う。</li> </ul>					
II 専門相談支援事業					
事業名	新規/継続	指標	目標数値	事業概要	支援日数
法務相談	継続	支援日数	5	事業活動に伴う法律に関連した課題の解決	5
税務相談	継続	支援日数	15	事業活動に伴う税務に関連した課題の解決	15
金融相談	継続	支援日数	12	事業活動に伴う金融に関連した課題の解決	12
労務相談	継続	支援日数	2	事業活動に伴う労務に関連した課題の解決	2
その他相談	継続	支援日数	20	事業活動に伴う経営全般に関連した課題の解決	20
事業実施のポイント・期待される効果					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・法務相談については事業実務に精通する弁護士と連携し、海外取引を含む事業間取引、消費者との取引について、法的解決につながる相談支援を実施する。</li> <li>・税務相談については税理士会と連携し、消費税インボイス制度導入後、新たに課税事業者となった事業者の適正申告や電子帳簿保存法義務化への対応など準備が行えるよう相談体制を構築する。</li> <li>・金融相談については資金繰りを下支えするため、創業融資を含む新規借入や新型コロナウイルス等の影響が長引く事業者への借換・返済リスクスケジュールなど実情に応じて、円滑かつ迅速に対応できるよう、日本政策金融公庫出張相談窓口を開設する。</li> <li>・労務相談については運輸・建設業の時間外労働時間規制、社会保険の適用拡大など労働関係諸課題について、専門性の高い特定社会保険労務士による相談支援を実施する。</li> <li>・その他相談についてはデジタル化・経営革新・プロモーション等多岐にわたる経営課題を解決するためIT専門家や中小企業診断士等の専門家を活用し、支援にあたる。</li> </ul> <p>期待される効果としては事業実施にあたっての様々な課題の解決により、事業の期待事業者の各種経営課題の早期解決が図られること、経営指導員と専門家の関係構築と能力・資質向上につながる事が期待できる。</p>					

事業番号	府施策連携	事業名	概要	金額(円)
<b>(1) 単独事業</b>				<b>4,187,200</b>
1	○	創業促進事業	創業ニーズの高まりに合わせ多様な創業者、創業希望者をそれぞれの段階や状況に応じて育成・成長させるための創業セミナー、創業スクール、創業者出店イベントを実施し、地域の創業機運の醸成を図る。	2,530,800
2	○	大阪・関西万博に向けた観光コンテンツ醸成・滞在型観光の実現を目指す事業	通過型観光から滞在型観光への転換。2025年大阪・関西万博の期間中や、その前後において池田を中心とした北摂地域に観光客を呼び込み、地域経済の活性化につなげるための観光コンテンツ醸成事業	848,400
3	○	BCP普及啓発事業	災害が及ぼす経営リスクへの危機意識を高め、事業の早期復旧、リスク回避を図るためBCP策定への一歩を踏み出すための事業としてBCP策定入門セミナーを実施し、策定支援を行う。	808,000
<b>(2) 広域事業</b>				<b>1,496,350</b>
4	○	経営革新支援事業	海外情勢に端を発した原材料高騰など厳しい経営環境の中で、変化に対応できるような新しい事業分野・業種への進出を目指し、事業の改善や発展に取り組もうとする中小企業・小規模事業者を発掘し、経営革新計画の作成を支援する。新事業に取り組む事業所数を増加させ、管内地域において元気のある事業者を創出する。	727,200
		北摂地デカラフェスタ	箕面商工会議所(幹事)の事業計画参照	350,000
		大阪勤業展	大阪商工会議所(幹事)の事業計画参照	25,250
	○	大阪・関西万博に向けた新商品発掘&開発プランコンテスト	豊中商工会議所(幹事)の事業計画参照	121,200
	○	EXPO2025をインバウンドに繋げる事業	豊中商工会議所(幹事)の事業計画参照	60,600
		自社の魅力を引き出すセルフプロデュース力向上支援事業	豊中商工会議所(幹事)の事業計画参照	60,600
		Web/EC/SNS活用販路開拓支援事業	豊中商工会議所(幹事)の事業計画参照	151,500
合計(1+2)				5,683,550
(うち、府施策連携事業)				5,096,200

事業名		創業促進事業		事業番号		I	新規/継続	継続
想定する実施期間		H21	年度～	年度まで	16	年目	←複数段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	創業ニーズの高まりに合わせ多様な創業者、創業希望者をそれぞれの段階や状況に応じて育成・成長させるための創業セミナー、創業スクール、創業者出店イベントを実施し、地域の創業機運の醸成を図る。						
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	独立行政法人 中小企業基盤整備機構が公表した「令和4年度創業意識調査」調査研究報告書(2023年3月)によると、2010年代前半から現在に至るまで、第四次創業ブームが起きているといわれ、特に近年、パートタイム創業(兼業・副業による創業)等への認識が広まり、創業の間口(入口)の形態やイメージが多様化しているとのことである。当所管内においても国の産業競争力強化法に基づく特定創業支援事業が開始した2015年以降、申込数は右肩上がり維持しており、創業支援に対するニーズは年々高まっている。本事業では、創業に関心を持つ女性をターゲットとした創業セミナーを実施し、創業の基本的な知識を提供して創業の不安を取り除き、起業家意識の醸成を図る。また創業準備者・創業間もない方向けの創業スクールを実施し、創業に必要な具体的な知識の提供および創業者のネットワーク形成を図り、管内地域の創業者排出・育成を促進する。さらに創業間もない方等を対象に事業所認知度向上に寄与する創業者出店イベントを開催し、事業を軌道に乗せて地域に根付いて成長できる場を提供する。						
	支援する対象 (業種・事業所数等)	<人材育成型>池田市内の創業関心者、創業希望者、あるいは創業5年以内で、創業の基礎知識が不足しており不安や迷いを感じている女性 <人材交流型>池田市内の起業準備者、起業して間もない者で、創業のノウハウを学びたい、人的ネットワークを構築したいと考えている者 <販路開拓型>イベント出店に関心がある創業5年以内の者						
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	令和5年度に当該事業として実施した「女性限定・創業しちゃっていいのかセミナー」は定員20名のところ33名の参加があり、地域における女性の創業への関心の高さがうかがえた。また平成27年から池田市が実施している特定創業支援申込件数は、6件(H27)、20件(H28)、25件(H29)、34件(H30)、34件(H31)、46件(R2)、54件(R3)、58件(R4)、そしてR5年度は12月末現在で80件と、年々増加傾向にある。起業前後に創業知識を体系的に学ぶことで創業時の不安を解消、課題を解決し、事業を成功・持続させたいという創業者のニーズが伺える。窓口相談からわかる傾向として、創業者同士のコミュニティを求める声が多く寄せられている。						
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	R5年度の本事業では、「女性限定・創業しちゃっていいのかセミナー」をR5年7月に開催し、20名の定員に対し40名の申込、33名の参加があった。また、R5年9～10月の期間に全4回で創業に必要な知識・ノウハウを学習する創業スクールを開催。特定創業支援事業の構成団体である池田市、日本政策金融公庫十三支店、池田泉州銀行の協力を得て実施した。15名の定員に対し32名の申込、28名の参加があった。「創業交流会・大人の創造合宿」はR5年10月に実施し、15名の定員に対し16名の申込、12名の参加があった。「創業交流会・創業カフェ」はR5年3月に実施。						
	反省点	創業スクールにおいては、一部受講生から土曜の午前・午後の時間を確保するのが難しく、夜間開催であればもっと通いやすかった等との声が挙げられた。夜間実施の創業スクールは2020年来開催していないので、次年度は夜間に移行し働き盛りの創業希望者の受講ニーズを拾い上げる。また過年度の受講生の中で創業に向けた努力を重ねているものの、売上規模が開業届提出必須レベルまで至らず伸び悩む創業者も多いため、認知度を上げ売上を拡大し、事業者としてスタートを切るきっかけとなるような事業が望まれている。						

具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○	人材育成型	1. 「創業しちゃっていいの？セミナー」 <人材育成型> (2H×1回) 対象事業者25者 ■実施時期：R6年7月頃に実施予定。 ■会場：池田商工会議所 ■事業内容：創業関心者層、創業希望者層、あるいは創業5年以内の女性を対象に、創業に関する疑問や課題を解消し、創業者意識を育むセミナーを開催する。実際の流れや必要な手続き、基礎知識について学びを提供し、創業に向けて一歩踏み出すきっかけを与える。後述の「創業スクール」への参加の呼びかけを行い、創業のステージがスムーズに上がれるよう支援を行う。							
	○	人材交流型	2. 「創業スクール」 <人材交流型> (2.5H×8回連続講座) 対象事業者15者 ■実施時期：R6年9~11月頃にかけて実施予定。 ■会場：池田商工会議所 ■事業内容：創業準備者、創業5年以内の方を主な対象に創業スクールを開催する。国の産業競争力強化法特定創業支援事業の条件に則り、各種専門家の指導のもと経営・財務・人材育成・販路開拓等、創業に必要な幅広い知識の習得を支援する。グループディスカッション等を重視して受講者同士の交流を促すことで、スクール受講中や終了後も創業のモチベーションを相互に高め合うコミュニティの形成を図る。身近な存在である先輩創業者の体験談を聞き、交流することで、創業の実態を認識し実現可能性の高いビジネスプラン作成の意識を高める。スクール最終日にはビジネスプラン発表会を行い、各自の創業計画を共有できる場を提供する。							
	○	販路開拓型	3. 「つながる・ひろがる・夢フェア」 <販路開拓型> (1日) 対象事業者20者 ■実施時期：R6年11月頃に実施予定。 ■会場：池田商工会議所 ■事業内容：イベント出店に関心がある創業5年以内の方を対象に、創業者たちの出店販売イベントを実施する。座学だけでは得られない実証実験の場を提供することで、ビジネスをより具体的に実感し、円滑な創業から事業拡大への成長基盤を築く。創業初期のステップを上がり地域に根差した事業者となれるよう、イベントを通じて店舗の認知度向上、商品のマーケティング調査を行うほか、同じ空間の中で切磋琢磨し合う出店者同士の繋がりの機会を設け、創業者コミュニティの創設に結び付ける。							
			ハズお型							
			独自提案型							
			○	(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果	
			商-19	起業家の育成、創業の促進			創業・経営革新			
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		(a) 府施策連携 商13番【起業家の育成、創業の促進】 大阪府商工労働部 中小企業支援室 経営支援課 経営革新グループと連携し、大阪府の創業者向け支援施策の紹介や府が主催する創業支援機関ネットワーク会議への参加を行う。また、本事業の募集にあたっての広報連携も行う。 (c) 当所は池田市が策定する創業支援等事業計画に参画しており、当所と池田市、日本政策金融公庫 十三支店、地元金融機関である池田泉州銀行で構成する支援ネットワーク「事始めアシスト池田」において事業推進の中心的な役割を担っている。池田市及び協力関係機関と連携して支援を実施する。 (d) 本事業後に継続した創業準備や創業後の各種経営支援について、経営指導員による相談支援事業につなげる。							
主な事業の目標	総支援対象企業数		設定根拠及び募集方法⇒ 60 社	【創業スクール】 R4年度当事業の参加数に基づき設定。当所管内事業所および近隣市民を対象として会議所報、市報、有料広報誌、チラシ、ホームページにて案内募集を行う。また、創業セミナー受講者へ参加を呼び掛ける。						
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)		事業化に向けて必要な知識を得て、講義とディスカッションを通じて事業化に対する意識付けを行う。特定創業支援等事業に必要な4つの知識(経営、財務、人材育成、販路開拓)が身につく。また、グループワークや討議、発表等を通じて志を同じくする仲間の交流が図られ、起業の促進と起業家のネットワーク形成が図れる。							
	その他目標値		指標 創業家・創業予定者数	数値目標 6社						
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	目標値の内容⇒									
	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
		20,200	円 ×	25	社 ×	1.00	=	505,000	円	
		40,400	円 ×	15	社 ×	1.80	=	1,090,800	円	
		50,500	円 ×	20	社 ×	1.00	=	1,010,000	円	
			円 ×		社 ×		=	0	円	
			円 ×		社 ×		=	0	円	
	合計		60	社	(小計)		2,605,800	円		
			※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)				0	円		
					計		2,605,800	円		

独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)							
	①市町村等補助		円		交付市町村等		
	②受益者負担		75,000 円		負担金の積算		② 5,000円×15名 = 75,000円
	○	(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)
2,605,800 円		×	1.00	=	2,530,800 円	( 75,000 円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)
	○	池田商工会議所		2,530,800 円		60	
				円			
				円			
				円			

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 25 社	【創業セミナー】 R5年度事業の参加数、および池田市の特定創業支援事業の申込数に基づき設定。当所管内の創業希望者、創業5年以内の女性を対象として会議所報、市報、有料広報誌、チラシ、ホームページにて案内募集を行う。
	支援対象企業の変化	創業に関して漠然とした興味のある人が知りたいと考えていることを提供することにより、創業機運の醸成を図る。 指標 創業を自身の選択肢の一つとして意識できた受講者割合 数値目標 85%	
	その他目標値	目標値の内容⇒	
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 15 社	【創業スクール】 R5年度当事業の参加数に基づき設定。当所管内事業所および近隣市民を対象として会議所報、市報、有料広報誌、チラシ、ホームページにて案内募集を行う。また、創業セミナー受講者へ参加を呼び掛ける。
	支援対象企業の変化	事業化に向けて必要な知識を得て、講義とディスカッションを通じて事業化に対する意識付けを行う。特定創業支援等事業に必要な4つの知識（経営、財務、人材育成、販路開拓）が身につく。また、グループワークや討議、発表等を通じて志を同じくする仲間の交流が図られ、起業の促進と起業家のネットワーク形成が図れる。 指標 創業者・創業予定者数 数値目標 6社	
	その他目標値	目標値の内容⇒	
事業の目標③	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 20 社	【創業者出店イベント】 R5年度当事業の参加数に基づき設定。当所管内の創業希望者、創業5年以内の女性を対象として過年度当事業参加者を中心に、イベント出店に関心がある方へ周知を行う。
	支援対象企業の変化	イベント出店を通じて自社や自社の商品・サービスの認知度が上がる。出店者同士の創業コミュニティが形成される。事業者としての自覚がより明確になり、今後の事業拡大に対して前向きな意識を持つことができる。 指標 新規顧客開拓事業者数の割合 数値目標 70%	
	その他目標値	目標値の内容⇒	

事業名		大阪・関西万博に向けた観光コンテンツ醸成・滞在型観光の実現を目指す事業		事業番号	2	新規/継続	新規
想定する実施期間		R6	年度～	年度まで	1	年目	←複数段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	通過型観光から滞在型観光への転換。2025年大阪・関西万博の期間中や、その前後において池田を中心とした北摂地域に観光客を呼び込み、地域経済の活性化につなげるための観光コンテンツ醸成事業					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	万博をきっかけに大阪を訪れる観光客にここ池田で滞在してもらえよう、地域の魅力を高め、滞在型観光による地域経済の活性化を図ることを目的とする。池田にはインスタントラーメン発明記念館や五月山動物園など優れた観光資源があり、自然にも恵まれている。また、近くに大阪国際空港(伊丹空港)があり、国内外客が多く訪れる。阪神高速池田線、JRや阪急電鉄でのアクセスもよく、車や徒歩での大阪都心へのアクセスも良い。コロナ5類移行後、観光客数は順調に回復してきているが、通過するだけの観光拠点という位置づけが解決されていないことから地域経済への波及効果が薄い。地域経済の活性化には滞在型観光をどう増やすかが課題であることから、地域の優れた商品やサービスをもつ事業者を集結し、観光コンテンツを醸成する。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	地域において優れた商品やサービスを有する事業者15者を対象とする。(例)和文芸事業(着付け・茶道・花)、池田ならではの特色のある事業を行う者、海外に向けた事業展開を行う者					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	池田市は著名な観光拠点を有し、アクセス面からの観光客が訪れる素養がありながら、観光客が地域に交わることなく池田を後にしており、観光需要をとりこぼしている現状がある。令和7年度に万博開催を控える中で、地域事業者には、持続的成長のため、観光需要を取り込みたいというニーズはあると推測する。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値						
	反省点						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	全4回の人材交流型勉強会を開催し、地域事業者間のネットワークを構築、単独もしくは連携しながら観光客需要を捉えた観光コンテンツを醸成する取組みを行う。大きくは下記4テーマとなり、2024年4月～9月にかけて、各参加者がもつ事業アイデアやノウハウを活かせる内容の勉強会を実施する。10月からは具体的な観光コンテンツ作りに向けた準備を進め、池田の魅力が詰まった観光コンテンツを作り、万博開催前、期間中、開催後において、観光客が池田で滞在してもらえ、将来的には定住を考えてもらえるような仕組みづくりを構築したいと考える。各勉強会のテーマは参加者のニーズに合わせ、変更する場合がある。 <第1回>観光客需要を掘り起こす(講師:観光客需要の中心地で活躍する方) <第2回>需要に合った実現可能性の高いアイデアを検討する(講師:アイデアの事業化を専門とする方) <第3回>アイデアからの観光コンテンツを醸成する(講師:地域観光コンテンツづくりに実績のある方) <第4回>観光コンテンツの普及に向けた取組みを検討する(講師:観光プロモーション支援などを得意とする方)					
	○ 人材交流型						
	販路開拓型						
	ハズ'オン型						
	独自提案型						
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果		
	商-17	2025大阪・関西万博開催に向けた出展・機運醸成に向けた取組み		地域ブランド			
	(a)事業の実施にあたっては、中小企業支援室経営支援課経営支援グループと連携し、事業内容について連絡・相談を行いながら実施する。万博共創チャレンジ事業としての実施。 (d)参加事業者がもつ商品やサービスのブランディング・プロモーションにつながる経営相談支援を実施する。						
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	観光コンテンツ醸成には、各参加事業者がもつ優れた商品やサービスを共有・理解し、磨き上げ、連携していく取組みも必要である。事業者数は実現に向け適正数であると思われる。指導員巡回・窓口相談により集客する。				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	これまで観光需要を取り込めてこなかった事業者が観光コンテンツの醸成、普及につながる勉強会に参加することで、需要の取り込みに向けた行動を行えるきっかけを与えることができる。					
		指標	観光コンテンツの醸成に取り組む事業者数		数値目標	15社	
	その他目標値	目標値の内容⇒					



算定基準 (行が足りない場合は、 ⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	⇒ 40,400	円 ×	15	社 ×	1.40	=	848,400	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
	合計		15	社	(小計)		848,400	円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							0	円
								計	848,400
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	○	(a)府施策連携		(b)広域連携		(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果	
	標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
	848,400	円 ×	1.00	=	848,400	円	( 0 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額	支援企業数	役割(配分の考え方)			
	○	池田商工会議所		848,400 円					
				円					
				円					
				円					

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 15 社	観光コンテンツ醸成には、各参加事業者がもつ優れた商品やサービスを共有・理解し、磨き上げ、連携していく取組みも必要である。事業者数は実現に向け適正数であると思われる。指導員巡回・窓口相談により集客する。	
	支援対象企業の変化	これまで観光需要を取り込めてこなかった事業者が観光コンテンツの醸成、普及につながる勉強会に参加することで、需要の取り込みに向けた行動を行えるきっかけを与えることができる。		
	その他目標値	指標	観光コンテンツの醸成に取り組む事業者数	数値目標

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		BCP普及啓発事業		事業番号	3	新規/継続	継続
想定する実施期間		H29 年度～	年度まで	8 年目	←複数段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	災害が及ぼす経営リスクへの危機意識を高め、事業の早期復旧、リスク回避を図るためBCP策定への一歩を踏み出すための事業としてBCP策定入門セミナーを実施し、策定支援を行う。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>近年起きている地震・台風・豪雨・感染症などの大規模災害は企業の経営活動に深刻な打撃を与えてきた。</p> <p>直近では石川県能登半島地震の発生により、各地甚大な被害が出た。今後、事業者の経営活動にも大きな影響を及ぼすことが予想される。災害の発生を完全に防ぐことは不可能であることから、「災害が発生した場合における被害の最小化及び迅速な回復を図る」という『減災』の考え方のもと、たとえ被災したとしても人命が失われないことを最重視し、また経済的被害ができるだけ小さくなるよう「命を守る」「命をつなぐ」「経済活動の機能維持」「迅速な復旧」が行われるよう、災害を知り・災害に対応できる力を準備し、災害に備える必要がある。</p> <p>地域事業者の経営を支えていくためにも事業継続力強化支援に向けた取組みは一層の重要度を増している。</p> <p>当所では2020年10月に事業継続力強化支援計画（認定期間：2020年10月～2025年9月）の認定を受けており、地域事業者に向けた防災対策のためのリスクの周知・BCP策定支援を行っている。</p>					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	事業規模的にBCP策定支援が進んでいない中小零細企業の経営者及び経営者に準じる経営判断ができる方（後継者等）					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	大阪北部地震、台風21号等、未曾有の自然災害を経験したことに加え、令和2年に起きた新型コロナウイルス感染症により更なる経営危機にも直面していることから身近に迫った経営リスクを回避するための事前対策・準備の必要性を感じている経営者は一定数存在するものと推測される。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>～災害に負けない事業者を目指して！～池田商工会議所BCP事業継続計画セミナー 開催 開催日：令和5年6月21日(水) 19時～21時 参加者：15名 内容：①「池田で起こりうる災害についての理解、災害時における人命救助を目的とした初動活動について」</p> <p>②「事業の早期復旧に必要な備えポイントをおさえたBCP（事業継続計画）の作成について」</p> <p>池田で起こりうる災害について理解を深めるともに対応策を学ぶために、池田市消防署より講師を招き災害について何うとともに、被災時落ち着いた行動がとれるよう訓練を行った。また東京海上日動火災保険より講師を招き、池田市における自然災害ハザード情報について説明を受け、想定される池田市の被害状況と事業活動停止リスクと備えの重要性、BCPの必要性について学んだ。</p> <p>また事業継続力強化計画等策定事業者数 2社。</p>					
	反省点	今回は「池田で起こりうる災害」を想定して実施し、自然災害発生時にどのようなことが池田市を襲うのか、その対応として初動活動の人命救助活動の方法や対策、想定されるリスクについて気づき、考え、話し合いを行った。池田市に降りかかる災害と想定被害状況を認識し、身近に感じてもらうことが出来たが、実際のところ災害はどのような困難さを伴うのか想像するには限界があり、自分がどのような状況になるか想像しにくい、との声があった。そのため、BCP策定の動機づけには課題があった。自分の身にどのようなリスクが降りかかるのか、具体的に「想像」することがより効果的な減災・防災・被災対応に繋がると思われる。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	<p>■実施時期：令和6年秋頃実施予定</p> <p>■会場：大阪市立阿倍野防災センター（あべのタスカル）もしくは堺市総合防災センター</p>					
	○ 人材交流型	<p>【人材交流型】（2H×1回）対象事業者15者</p> <p>災害の実体験がなく災害被害の想像が乏しいため、大阪市立阿倍野防災センターもしくは堺市総合防災センター施設を利用し、池田市のハザードマップを用いて地震被害などが発生した場合を想定した体験をしていただき、その後どのような被害が発生するのかまたその対応策についてグループディスカッションを行い、セミナー講師による「大阪府超簡易版『これだけは！』シート(自然災害対策版)」もしくは東京海上日動保険株式会社の『BCPかんたんナビ』の策定方法をご指導いただき、より実践に適したBCPを策定する。</p>					
	販路開拓型						
	○ ハンズオン型	<p>【ハンズオン支援】対象事業者2者</p> <p>想定被害が発生した場合に事業の早期復旧に取り組みたい企業を対象にBCP策定支援（個別フォロー2回程度）を行い、BCPを策定する。</p>					
	独自提案型						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果
	商-14		BCP・BCMの普及促進及び策定支援				BCP
	(a)府施策連携 商-14番【BCP・BCMの普及促進及び策定支援】BCP普及促進について連携を図る。 (c)セミナー内容と広報について相談連携をする (d)継続的な経営支援を行い、事業継続力強化につながるよう相談事業との相乗効果を図る。						

主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 17 社	令和5年度BCP普及啓発事業セミナー実施における企業数及び会報等によるBCP策定の必要性周知効果を考慮して設定。 池田商工会議所会報誌及びホームページ、SNS、経営指導員の巡回・窓口相談を通して本支援の案内を行う。							
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	災害リスクを知ることで早期復旧、事業継続のためのBCP策定の必要性を理解する。								
	指標	BCP策定事業者数				数値目標	17社			
その他目標値	目標値の内容⇒									
算定基準 (行が足りない場合は、 ⇒の行に挿入)	サービス単価			支援企業数		係数		標準事業費		
	⇒ 40,400	円 ×	15	社 ×	1.00	=	606,000	円		
	101,000	円 ×	2	社 ×	1.00	=	202,000	円		
		円 ×		社 ×		=	0	円		
		円 ×		社 ×		=	0	円		
		円 ×		社 ×		=	0	円		
	合計		17	社	(小計)		808,000	円		
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								0	円	
								計	808,000	円
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
算出額	①市町村等補助	円			交付市町村等					
	②受益者負担	円			負担金の積算					
	<input type="radio"/> (a)府施策連携	<input type="radio"/> (b)広域連携	<input type="radio"/> (c)市町村連携	<input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果						
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)					
	808,000	円 ×	1.00	=	808,000	円	( 0 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)				
	○	池田商工会議所	808,000 円		17					
			円							
			円							
			円							

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法→ 15 社	令和5年度BCP普及啓発事業セミナー実施における企業数及び会報等によるBCP策定の必要性周知効果を考慮して設定。 池田商工会議所会報誌及びホームページ、SNS、経営指導員の巡回・窓口相談を通して本支援の案内を行う。	
	支援対象企業の変化	災害リスクを知ることで早期復旧、事業継続のためのBCP策定の必要性を理解する。		
	その他目標値	指標	BCP策定事業者数	数値目標
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法→ 2 社	【ハンズオン型】令和5年度BCP普及啓発事業のハンズオン支援事業者数を基準に設定。 池田商工会議所会報誌及びホームページ、SNS、経営指導員の巡回・窓口相談を通して本支援の案内を行う。	
	支援対象企業の変化	BCP策定支援を行うことでBCP策定にあたって、事業存続危機となる事態が発生した場合に備えた準備、事業早期復旧に向けた実施体制について理解することができる。		
	その他目標値	指標	事業継続力強化計画等策定事業者数	数値目標

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		経営革新支援事業		事業番号	4	新規/継続	継続	
想定する実施期間		H27 年度～	年度まで	10 年目	←複数段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること			
事業の概要	事業概要	海外情勢に端を発した原材料高騰など厳しい経営環境の中で、変化に対応できるような新しい事業分野・業種への進出を目指し、事業の改善や発展に取り組もうとする中小企業・小規模事業者を発掘し、経営革新計画の作成を支援する。新事業に取り組む事業所数を増加させ、管内地域において元気のある事業者を創出する。						
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	コロナ禍以後、依然厳しい経営環境の中、中小企業・小規模事業者が事業活動を続けていくためには、既存事業を継続することだけでは難しく、時として柔軟な発想で事業活動の刷新や方向性の転換を行うことが求められる。その取り組みを応援する施策として、事業の持続と発展への指針を定める「経営革新計画」作成の取り組みがある。しかしながら、当地域においては本制度の概要や効果を知り、活用する事業者はまだ少ない。本制度が事業の成長につながることを周知し、経営革新計画作成を支援、新たな事業活動の方向性を見出すサポートを行う。本事業では経営に必要な考え方を実践しながら、実例を紹介し、より新たな取り組みを具体的に考え、それに取り組むことの必要性を認識してもらうためのセミナーを開催する。経営革新に取り組む企業の掘り起こしを実施することにより、管内およびその周辺地域の中小企業の経営の持続化・発展への取り組みを促進させる。						
	支援する対象 (業種・事業所数等)	<人材交流型>池田市とその周辺地域で、事業計画作成について学びたいと考えている小規模事業者、両制度の取り組みを通じてより新たな活路や方向性を見出したいと考える小規模事業者。						
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	中小企業等経営強化法に基づく経営革新計画の作成支援は、経営革新セミナー並びに商工会議所経営指導員の掘り起こしにより、毎年支援を行い承認を得てきた。当所の支援による経営革新計画承認件数は1件(H27)、2件(H28)、3件(H29)、2件(H30)、1件(H31)、3件(R2)、1件(R3)承認されている。R5年度は1事業所が計画書作成に取り組んでおり、その他の1事業所が申請に取り組む予定。経営革新計画制度について、補助金申請等に必要事業計画策定のノウハウを学びたいというニーズは一定規模あると考えられる。管内や周辺地域の中小企業の経営能力強化に向けて今後も本事業を継続する。						
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	R5年度は6月1日(木)～6月29日(木)の期間において、全5回の人材交流型「経営革新塾2023」を実施し、15名募集のところ19名の申込、参加があった。経営革新塾の受講者からは、「経営革新計画作成に取り組みたい」6者、「課題をひとつひとつ検討しながら申請を目指したい」4社、「経営革新計画作成に取り組むには現段階ではまだ早いと思う」3社と、自社の成長に向けて前向きに経営革新に取り組む企業を創出できた。						
	反省点	今年度の経営革新塾を受講した事業者から「経営革新計画作成」に取り組むたいとの申し出が1社あり、申請に向けて相談会を開催し、準備を進めている。しかしながら、経営革新への意欲は高いが小規模事業者になるほど、計画作成に取り組む十分な時間が確保しづらい面がある。支援体制の見直しなどを検討していく必要がある。						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○印・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	■実施時期：R6年6月～R7年3月の期間に実施予定。 ■会場：池田商工会議所 会議室(またはオンライン開催) ■事業内容：						
	○ 人材交流型	1. 経営革新塾 <人材交流型> (2.5H×5回) 対象事業者15者 [全5回連続講座] 新しい事業を考えている方、事業転換を必要とされている方を対象に、全5回のスクールを行う。講師は経営革新計画の指導に精通している中小企業診断士を起用する。 全5回のカリキュラムの中で次の事項について学ぶ。目的・課題・ビジョンの明確化、目標の実現のため今後の新規事業を5W1Hの視点から分析する方法、ターゲット市場の分析方法、市場のポジショニングの考え方、マーケティングの基本的な考え方(4P4C分析)、事業に新しい価値を想像する視点の分析、経営革新計画制度の詳細と事業計画作成の考え方、自社事業と社会的課題(SDGs)の解決の関連付けの考え方など。事業アイデアの実現可能性や計画の進め方についてグループワークなどを実施し、他の参加者の意見も取り入れながらブラッシュアップしていく。事業者間の交流も盛んに行うことで、新事業展開についての機運をアップさせる。						
	販路開拓型	講座の後半の回では大阪府の経営革新担当者を講師として呼び出し、経営革新制度の詳細な説明を通して受講者に本制度について理解を深めていただく。 状況によってWEB形式の講座とする場合がある。						
	ハズオン型							
	独自提案型							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果	
商-15		経営革新の支援				創業・経営革新		
(a) 府施策連携 商-15番【経営革新の支援】 大阪府商工労働部中小企業支援室経営支援課と連携・協議のもと、経営革新計画の制度の紹介を行うなどして事業を進める。 (b) 池田商工会議所が中核となり、セミナーの企画・広報・運営を行う。広報・募集・フォロー等の業務は豊中商工会議所・箕面商工会議所・豊能町商工会と分担。 (d) 事業所の経営力向上等の現状、課題の把握等により相談事業につなげて事業所支援を実施し、事業計画作成支援や長期的スパンでの経営革新計画作成支援とつなげていく。								

主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 15 社	【人材交流型】R5年度本事業の参加者数に基づき設定。池田・豊中商工会議所・箕面商工会議所、豊能町商工会会報誌、及び池田商工会議所ホームページ、経営指導員の巡回・窓口相談を通して本支援の案内を行う。							
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	セミナー参加企業が経営革新塾を受講することで、経営革新承認制度や支援策について認識できる。経営革新にどのように取り組んだらいいのか取り組み方を理解し、具体的な活路の見出し方や事業計画策定方法等を学習することで、自社の課題や方向性が見直しが図られ、自社のイノベーションに向けた経営革新に取り組む意識づくりが醸成される。また受講者同士の交流を図ることで参加者のモチベーション向上と参加者各々のリソースを活用した共同事業や連携を視野に入れたつながりを作ることができる。					指標	経営革新に取り組みたいと回答した事業者の割合	数値目標	80%
	その他目標値	目標値の内容⇒								
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価	支援企業数	係数	標準事業費					
		40,400 円 ×	15 社 ×	1.50 =	909,000 円					
					0 円					
					0 円					
					0 円					
					0 円					
		合計	15 社	(小計)	909,000 円					
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)				0 円				
						計	909,000 円			
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
算出額	①市町村等補助	円	交付市町村等							
	②受益者負担	円	負担金の積算							
	○ (a)府施策連携	○ (b)広域連携	(c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果						
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)					
	909,000 円 ×	1.00 =	909,000 円	( 0 円)						
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	支援企業数	役割(配分の考え方)					
	○	池田商工会議所	727,200 円	12	池田商工会議所が中核として企画・広報・運営を担当。豊中商工会議所・箕面商工会議所・豊能町商工会は広報、参加者発掘を担当。					
		豊中商工会議所	60,600 円	1						
		箕面商工会議所	60,600 円	1						
		豊能町商工会	60,600 円	1						
			円							

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 15 社	【人材交流型】R5年度本事業の参加者数に基づき設定。池田・豊中商工会議所・箕面商工会議所、豊能町商工会会報誌、及び池田商工会議所ホームページ、経営指導員の巡回・窓口相談を通して本支援の案内を行う。							
	支援対象企業の変化	参加企業が経営革新塾を受講することで、両制度の支援策について認識できる。経営革新や新事業展開にどのように取り組んだらいいのか取り組み方を理解し、具体的な事業展開・再構築の方法や事業計画策定方法等を学習することで、自社の課題や方向性が見直しが図られ、自社のイノベーションに向けた経営革新に取り組む意識づくりが醸成される。また受講者同士の交流を図ることで参加者のモチベーション向上と参加者各々のリソースを活用した共同事業や連携を視野に入れた繋がりを作ることができる。					指標	経営革新に取り組みたいと回答した事業者の割合	数値目標	80%
	その他目標値	目標値の内容⇒								

